

盛夏の候

6月定例会

もくじ

- 定例会の審議概要 2～4ページ
- 一般質問等 4～7ページ
- 採決結果一覧 8ページ

世木公園釣り池
(南寺方東通4-27)

6月定例会について

6月16日から30日までの15日間の会期で開催しました。

この定例会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止などに関する補正予算や工事請負契約などの議案15件、決議案1件、人事案件をそれぞれ審議しました。また、一般質問を6人の議員が行いました。

予 算

一般会計補正予算(第3号)

〈議案内容〉

歳入歳出にそれぞれ10億6千295万2千円を追加し、総額を82億7千312万6千円とするものです。市立小学校等給食費臨時無償化事業の他、主な事業の審議経過は、次のとおりです。

〈審議経過〉

①事業活動継続支援金給付事業については、事業内容が分かりやすいチラシの作成などで周知徹底を図ること。申請受付や審査などを業者委託するに際し、事前に受託事業者と綿密な協議を行い、正確かつ迅速に取り組むこと。

②避難所における感染症感染防止対策事業については、備蓄資機材の備えはもとより、市民が安心できる避難所の

運営に努めるとともに、その状況について市のホームページなどで速やかに周知すること。



③GIGAスクール端末整備事業については、児童・生徒一人一台の端末整備の4か年計画を前倒しで完了させることから、教育委員会として、現場の実践を踏まえた教員に対する適切な支援に配慮すること。また、家庭でのインターネット環境の有無が学習機会の

格差につながることをないように配慮すること。緊急時のみならず、障がいや不登校の状態にある子どもに対するオンライン学習の利点を活かした学習支援や、家庭学習の充実などを行い、

教育の質の向上を目指した研究を進めること。



タブレット端末を使用した授業風景

④もりぐち児童クラブ運営事業については、再度の感染拡大も見据え、安全な事業展開に向けて事業者と事前に協議を行うとともに、教育委員会との連携も図りながら、3密を避けるための環境整備にも配慮すること。

⑤市営住宅住替促進事業については、未だ住み替えに至っていない入居者に対しては、引き続き、丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら、住み替え

へとつなげるように取り組むことなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

一般会計補正予算(第4号)

国の補正予算の成立を受けて、追加議案として本会議の最終日に提出されました。

〈議案内容〉

歳入歳出にそれぞれ2億6千700万1千円を追加し、総額を82億4千12万7千円とするものです。主な事業としては、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、民間及び市立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業などです

〈結果〉

満場一致で可決しました。



契約

西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール整備工事及び旧さつき小学校跡地公園整備工事請負契約

〈議案内容〉

コミュニティ施設整備計画に基づき、災害時に避難所としても活用可能なレクリエーション施設の整備と一時避難場所としても活用可能な公園の整備を一体的に行うための工事請負契約です。

(契約金額：5億3千372万円)

〈審議経過〉

工事着工にあたっては、周辺住民への十分な説明を行うとともに、工事期間中においても、市と施工業者との役割のもと、丁寧な対応に努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



西部コミュニティセンター(仮称)レクリエーションホール及びさつき小学校跡地公園のイメージ図

旧南小学校解体工事請負契約

〈議案内容〉

寺方南小学校が開校したことに伴い、閉校した旧南小学校の解体を行うための工事請負契約です。

(契約金額：4億984万9千円)

〈審議経過〉

周辺住民には、施工業者とともに丁寧な事前説明を行い、工事着工後においてもきめ細やかな対応を心がけ、円

滑な工事の実施に努めること。また今後、例えば建物の一部を残すなど、これまでと異なる工事などの実施が決定した場合は、速やかに議会への報告に努めることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



土居公園再整備工事請負契約

〈議案内容〉

老朽化の進んでいる土居公園を旧守口保健所の敷地を含め、防災拠点としての機能も備えた公園として一体的に整備するための工事請負契約です。

(契約金額：1億7千94万円)

〈審議経過〉

ボール遊びができる公園の利用に際しては、地域の要望もくみ取りながら

ルール作りに努め、市民などに広く親しまれる公園となるように取り組むこと。また、公園内の設備などについても、利用者の安全対策に配慮すること。さらに、旧守口保健所の解体に係るアスベストの除去及び処理については、過去の経験も踏まえ、慎重かつ適切に対処することなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



土居公園イメージ図

人事

副市長(任期4年)

(令和2年6月16日～令和6年6月15日)



副市長 中村 誠仁

【略歴】

昭和54年4月 大阪府庁勤務
平成14年4月 府民文化部私学課長
平成19年4月 健康福祉部次長
平成21年4月 政策企画部空港戦略室長
平成24年4月 環境農林水産部長
平成26年4月 危機管理監
平成28年3月 大阪府庁退職
平成28年6月 守口市副市長

教育委員会委員(任期4年)

(令和2年7月7日～令和6年7月6日)

杉岡 佐緒理 氏



農業委員会委員(任期3年)

(令和2年7月20日～令和5年7月19日)

- 西口 誠一 氏
山田 哲三 氏
田中 明美 氏
久保田 哲夫 氏
橋本 徹 氏
石田 卓二 氏
大倉 利文 氏
辻本 恵美子 氏
中東 郷美 氏
木村 剛久 氏
辻本 卓郎 氏
山崎 勝彦 氏
砂口 勝紀 氏
大西 庄治 氏
小島 眞美 氏
木村 孝司 氏
砂原 比佐代 氏

人権擁護委員(任期3年)

(令和3年1月1日～令和5年12月31日)

① 西尾 博道 (守口市議会公明党)

商工業事業継続のための各種支援制度や申請手続きサポートなどの周知について

問 チラシを事業者全戸へ配布するとのことだが、制度の紹介だけでなく、申請手続きのサポート体制についても分かりやすく掲載し、頑張る事業主の事業促進を後押しすべきと考えるがどうか。
答 今回の給付申請に必要な専門家による書類確認サポートや申請受付までの流れと併せて、国の支援策についても分かりやすく掲載し、事業者が各種制度を有効かつ円滑に申請できるように周知に努めていく。

複合災害に対応する避難所の運営について

問 コロナ禍で風水害が起こりやすい季節を迎える今、避難所計画の見直しは喫緊の課題である。「ウィズ・コロナ版・避難所運営マニュアル」の迅速な作成と震災や風水害、感染症の複合対策を早急に進めるべきと考えるがどうか。

答 今年の災害対応は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点を含めた従来とは異なる対応となること

から、市広報誌などを通じて避難所対応についての周知を図っていく。また、感染防止の観点も織り込んだ避難所運営マニュアルを作成し、避難所従事者などの研修も行う、その体制と職員意識の充実強化を図っていく。



ポストコロナにおける行政の検証と民間専門家登用について

問 新型コロナウイルスの第2波に備え、今回の感染症対策事業を分析・評価し、発見した課題とその対応策を次に引き継ぐべきと考えるがどうか。また、行政事務をデジタル化するための人材を任期付き採用するなどしてはどうか。

答 今後、類似の事象が生じた際に、市民や事業者の生活支援などに万全に取り組めるように事業の継承と改善を図っていく。また、専門性の高い民間ノウハウのさらなる活用や専門的知識を備えた人材の育成などを行い、情報施策の推進に努めていく。

② 水原 慶明 (自由民主党守口市議会議員団)

学びの保障について

(授業時間確保に向けた)

カリキュラム編成について

問 新型コロナウイルス感染症拡大による授業時間の減少を踏まえ、どのようなカリキュラム編成を行い、授業時間の確保に取り組むのか。また、文部科学省が示す、年度当初に予定していた内容の指導を今年中に終えることが困難な場合の特例についての検討状況はどうか。

答 指導内容の一部を次の学年に移すなど、最終学年の終了までに学習指導要領に示された内容を指導できるようにカリキュラム編成の見直しを図っており、夏季・冬季休業期間の短縮や15分程度の短時間授業の実施など、さまざまな取り組みを行う予定である。



学びの保障について

(オンライン授業について)

問 オンライン授業の充実は、「学びの保障」を実現する上で特に重要であり、さまざまな場面での活用

が期待されている。本市では、どのように取り組むのか。

答 教科・学年別に整理した教材ポータルサイトの構築など、ICTによる学習支援の充実などに努めている。今後、一人一台端末の整備を機に、児童生徒がオンライン授業を体験することで、主体的に学ぶ態度の育成に取り組んでいく。

ごみ屋敷条例について

問 住居の荒廃は、居住者自身が抱える問題を解決する必要がある。行政が関係機関や地域住民とも密に連携し、福祉的なアプローチから課題解決に取り組むべきと考えるがどうか。また、緊急の強制措置が可能となる条例の整備も必要と考えるがどうか。

答 環境部局をはじめ、福祉部局や社会福祉協議会などの関係機関との連携を通じて、課題解決に努めている。これからも粘り強く取り組むことが効果的かつ重要であることから、条例制定については現在考えていない。今後は市内パトロールも行いながら、早期発見、早期対応に取り組んでいく。

③ 井内 昌幸 (守口未来会議)

風水害時の自主避難所について

問 昨年度は2度にわたって、全小14か所を避難所として開設し、市民の大きな安心につながった。今年度も全小14か所の開設をしようかどうか。

答 近年の避難者動向や地域各地域におけるバランスなどを考慮し、昨年度から市内14か所の全小学校を開設することを基本とした。避難所によって利用数の差が大きいなどの課題はあるが、市民の安心につながることを、今年度も引き続き市内全小学校を開設する。

新型コロナウイルス第2波対策と
財政運営について

問 第2波へ備えた対策に今から取り組む必要がある。市民の命を守る緊急対策と併せて、来年度以降の市民サービスの維持・充実も不可欠であるが、財政規律との両立はできるのか。

答 国の交付金や市民生活に直接影響を及ぼさない範囲での事業見直しなどを行い、財政調整基金残高の復元を図っていく。こうした財源をも

とに、第2波に備えるとともに、行財政改革の推進や

市民サービスの充実などに向け、財政規律の確保と市民福祉の向上を両立していく。



GIGAスクールの成功と

コロナ禍による学校休校後の子どもたちの学力向上について

問 GIGAスクールの成功に向けた教育委員会の意気込みはどうか。また、子どもたちの学力向上への決意はどうか。

答 GIGAスクールの成功は、児童生徒全員に最大限学びを保障し、学力を向上させることであり、多様な児童生徒を含む支援などに一人一台端末を効果的に活用できるように教員一人ひとりが考え、今できること・やるべきことに取り組んでいく。また学力向上を図るために、学習状況の把握に努め、放課後学習などの実施やICT機器の活用による家庭学習支援の充実を図り、子どもたちが主体的に学習に取り組む態度を伸ばしていく。

④ 杉本 悦子 (会派に属さない議員)

上下水道料金の基本料の免除について

問 新型コロナウイルスに関する自粛要請で、在宅時間が増し、水道使用量が増えていると考えられるが、その実態はどうか。また、上下水道料金の基本料金を免除すべきと考えがどうか。

答 水道使用量は、4月、5月において昨年度と比較して、0.4%の増加となっており、家庭用では、3.3%の増加となっている。また、料金の免除については、行政と経営の分離を基本とした地方公営企業法の趣旨に沿うものではないことから考えていない。

「おなかのあかちゃん給付金」について

問 総務省実施の特別定額給付金の対象者は、基準日を4月27日に住民基本台帳に記録されているものとしているが、基準日に妊娠届出を出している妊婦に、本市独自の給付金を支給してはどうか。

答 提案の給付金支給は、現在のところ考えていないが、新型コロナウイルス感染症防止と不安解消のために、妊婦を対象に市独自で実施しているマスク配布事業や、妊婦健康診査の

公費助成などを通じて、出産を控えている妊婦を支援していきたい。

小中学校での3密を避けるために
少人数学級の実施について

問 3密を防ぐ手段をどのように考えているか。また、少人数学級の実現を国や府に要望するともに、市として20人学級を実現すべきと考えがどうか。

答 国や府が示す「学校の新しい生活様式」などに基つき、換気の徹底などを示した「新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る留意点」を作成し、各学校での感染防止対策の徹底を図っている。今後、感染リスクが高い状況となった場合には、少人数による教育活動を行うための分散・短縮授業の実施などにより、感染拡大防止に努めていきたい。なお、少人数学級については、引き続き国や府に要望していく。



⑤ 土江 俊幸 (大阪維新の会守口市議会議員団)

放課後児童クラブの指定管理者の
運営について

問 事業者の運営状況確認などを行っているのか。事例があれば指導などの内容はどうか。また、労働者から訴訟された事業者に業務委託している市の責任をどのように受け止めているのか。

答 運営状況などは、毎月の書面報告などに加え、実地確認を全てに実施している。これまでも保護者からの指摘などを基に、必要に応じて文書指導も実施している。訴訟は、司法場を通じて労使間で円満かつ早期の解決を望んでいる。今後も、必要に応じて指導や助言などを行い、安心して利用頂ける環境確保に引き続きしっかりと取り組んでいく。



市内放課後サービスの
虐待事案について

問 市は負担金を出すだけで実態把握を行っていないのか。また把握していれば、どのような指導を行い、

市として再発防止に向けた取り組みを行うのか。

答 府からの連絡を受けて、本市も知り、本年2月18日に府と共同で立入調査を実施した。今後は、権限を持つ府の協力も仰ぎつつ、各事業所への巡回訪問などにより市内の通所サービスが適切に提供されるように取り組んでいく。

市役所内のパワーハラスメントと
公益通報者保護制度について

問 パワーハラスメントなどに関する規約などはあるのか。事例があれば、どのように対処するのか。過去に公益通報者保護制度の活用はあったのか。その際どのような対応をしたか。

答 パワーハラスメントも、今年度中に要綱を策定する予定である。万一、事例があった場合、市公正職務等審査委員会です実関係を調査し、公平性や透明性を担保した上で、対応方針を審議し、改善または再発防止のための措置を講じる。過去において公益通報者保護制度の活用はあったが、通報内容が法令に定める通報対象事実に該当しなかったため、不受理となった事例がある。

歳入減への対応について

問 新型コロナウイルス感染症はいまだ収束しておらず、歳入全般が大きく落ち込むことが懸念される。今後の歳入減を見据え、綿密に歳入状況を確認しながら、的確な歳入見込みの把握に努め、臨機応変に対応していく必要があると考えますがどうか。

答 今後の感染動向や、納付状況の推移を引き続き注視した上で、市税の収入見込みを適切に把握するとともに、国の地方創生臨時交付金や、歳出予算において、市民生活に直接影響を及ぼさない範囲で事業の見直しを図り、捻出した財源を財政調整基金に振り替え、一定の残高復元を図ることにより、今後の財政運営に支障が生じないよう努力していく。

医療現場への支援について

問 今後の新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波にしっかりと備える意味でも、医療現場が必要としているものを聞き取り、すぐに対応可能な体制を取るべきと考えますがどうか。

答 医療崩壊を来すことのないようにその体制整備と自治体への支

援を国・府にしっかりと要望していくとともに、市町村の立場でできることについて、医師会、歯科医師会、薬剤師会の意見などもしっかりと聞き、第2波などに備えた医療機関支援に十分な危機意識で対処していく。

同居家族への感染を防ぐ手立てについて

問 今後の第2波、第3波に備え、軽症者を自宅待機とせず、専用の施設を準備してはどうか。さらに、両親ともに感染した子どもを預かる施設なども準備すべきではないか。

答 感染初期に比べて、市民の感染防止に関する知識も一定行き渡ってきたため、家族内で陽性者が発生した場合についても、現在は、保健所などの指導のもと、家庭内で有効な防衛措置を取ることが可能と考えており、今後とも、府の考え方を踏まえて市内での感染拡大防止策に力を注いでいく。



4ページから7ページに掲載していない質問項目の一覧

西尾 博道 (守口市議会公明党)

◎Uni-Voice (ユニボイス) 導入について ◎児童虐待防止のためのプロジェクトチーム創設と子どもの見守りネットワーク強化について ◎マイナンバーカード取得へのさらなる促進について ◎小・中学生を応援する洗える夏用マスクの配布について

水原 慶明 (自由民主党守口市議会議員団)

◎学びの補償について (ICTを活用した新たな「学び」について) ◎私道の給水管理設時の承諾書撤廃と条文追加について

杉本 悦子 (会派に属さない議員)

◎ICT支援員の増員について ◎コロナ感染を受けて抜本的な被災者のための避難体制の改革について

土江 俊幸 (大阪維新の会守口市議会議員団)

◎市長の市民に対する暴言問題について ◎二月の代表質問で法律をたてに実施を見送った学校給食の無償化が急遽実施されることになった経緯及び答弁の撤回理由について ◎市長から申し立てられた百条委員会について

高島 賢 (改革クラブ)

◎もりぐち情報アプリについて

令和2年9月定例会日程案

9月7日 (月) 午前10時	議会運営委員会	16日 (水) 午前10時	市民環境委員会
14日 (月) 午前9時30分	議会運営委員会	18日 (金) 午前10時	総務建設委員会
午前10時	本会議	30日 (水) 午前9時30分	議会運営委員会
15日 (火) 午前10時	福祉教育委員会	午前10時	本会議

※日程などは変更されることがあります。

令和2年6月定例会 議員別採決結果一覧

「○」は賛成、「×」は反対

事 件 号	事 件 名	結 果	公明					自民		未来			維新		改革	新政	無						
			西尾博道	松本満義	西田久美	小鍛冶宗親	立住雅彦	福本健一	工藤百合子	水原慶明	池嶋一夫	井内昌幸	阪本長三	江端将哲	福西寿光	梅村正明	坂元正幸	土江俊幸	嶋田英史	服部浩之	高島賢	竹嶋修一郎	甲斐礼子
選任同意第4号	副市長の選任について	賛成多数同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
選任同意第5号	教育委員会委員の任命について	満場一致同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選任同意第6号	農業委員会委員の任命について	満場一致同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なき旨議決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	守口市実費弁償条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	守口市市税条例等の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	守口市手数料条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	守口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	西部コミュニティセンター（仮称）レクリエーションホール整備工事及び旧さつき小学校跡地公園整備工事請負契約の締結について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	旧南小学校解体工事請負契約の締結について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	旧南部コミュニティセンター解体工事請負契約の締結について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	土居公園再整備工事請負契約の締結について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	学習者用コンピュータ機器等購入契約の締結について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	建物明渡等請求事件に係る訴えの提起について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	建物明渡等請求事件に係る訴えの提起について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	建物明渡等請求事件に係る訴えの提起について	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	令和2年度守口市一般会計補正予算（第3号）	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	令和2年度守口市一般会計補正予算（第4号）	満場一致可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議案第2号	「新型コロナウイルス」に係る守口市職員の陽性判定者判明に際しての守口市の不適切な対応に関する調査に関する決議案	賛成少数否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	

議長につき採決に加わらない

公明=守口市議会公明党、自民=自由民主党守口市議会議員団、未来=守口未来会議、維新=大阪維新の会守口市議会議員団、改革=改革クラブ、新政=守口新政会、無=会派に属さない議員

《お知らせ》



- 新型コロナウイルス感染予防対策として、市民の皆さまなどの安全を考慮し、本会議や委員会の傍聴場所や傍聴人数の変更をすることがあります。なお、本会議の様子は、本会議終了後1週間程度で市議会ホームページにて録画配信をしますので、自宅からでも視聴が可能です。
- 「新型コロナウイルスに係る緊急対策遂行中における市議会特定会派・議員による不適切活動に関する調査特別委員会」（百条委員会）の今後の日程などの最新情報については、市議会ホームページをご覧ください。